

ニュースから考える

我が国、憲政史上最長の在任日数を達成していた安倍晋三首相が辞任を発表しました。その経過につきましては皆さんもご存じなので触れませんが誰よりも長きに渡り内外に積み上げられた



諸問題のかじ取りや解決への貢献に対し感謝申し上げます。

首相に限らず私たちも体調が思わしくない事は多々あります。経営者の皆さんなら少なからずそ

の気持ちがわかると思いますが・・・日々のトラブルに一瞬一瞬の判断が求められ、問題解決を成し遂げても誰も褒めてはくれません。しかし、上手くいかないときはその責任者として非難を浴びせられ「やってられないな～」とお感じの経営者もおられるでしょう。

しかし、誰かがリーダーとして組織や会社をまとめあげなければなりません。寅さんではありませんが・・・「リーダーはつらいよ」ですね・・・。

1分でわかる業務カイゼン

働かない「働きアリ」2

働かない「働きアリ」の話在先月しましたが・・・人間社会では来年1月に大変な事が起こりそうです。そう・・・働かない「働きアリ」の大量解雇がやって来そうなのです。



コロナによる景気の急ブレーキは当然、安倍首相のせいではありません。街頭で「〇〇政治を許さない」と批判していた人の念願がなあって退陣が実現してもこの危機は避けられません。

なぜなら、誰が首相であっても政府が個々の企業の従業員への給与負担を永遠にし続ける事は出来ないからです。12月までは「雇用調整助成金」の満額支給で会社に人件費補助がありますがそれも年内までです。

各企業では生き残りのために従業員の選別を進めています。働き者か否か・・・過去の働きぶりの評価によっては不要な人材と判断される人も現れます。

天国から地獄？

人手不足で・・・ネコの手でなければ誰でも良かった時代をコロナが息の根を止めました。単純作業は別にして、付加価値の高さを求める企業は一人一人の人材が「会社にとって必要か否か」を厳しく評価します。

気に入らないから会社を辞めるとは簡単に言えない時代が一瞬にしてやってきました。どの会社もコロナ過で人の募集を控えています。働かないアリにとっては天国から地獄に落とされる時代になった事を自覚すべきなのです。



しかし、これは従業員に限った事ではありません。消費者にとって必要ないと思われた会社も同様です。経営者は危機感を持ちましょう。

ゲームチェンジャー

未来を予知できなくても…先見の明があれば…お金持ちになれそうです。



今、コロナ過で業績を伸ばしている企業に「出前館」があります。

3/13 に 524 円だった株価が 8/31 現在 2,309 円です。もし、100 万円相当の株を買っていれば 440 万円に大化けです。残念ながら…私には予知能力がないので大儲けのチャンスには気づきませんでした。

冗談はさておき、この出前館は自前で配達が出来ない飲食店の料理を宅配するサービスでコロナ感染拡大により外出出来ないストレスを抱える消費者心理と相まって業績拡大中です。最近話題のウーバーイーツと出前館は食文化を根本から変えるいわゆる「ゲームチェンジャー」なのです。

経営者の皆さんは未来を見据え新たに伸びる可能性がある事業を予測しなければ事業を成長させることは出来ません。いつまでもコロナ前の方法で仕事をしていると世の中から見捨てられる日がやってくるかも知れません。

しかし、中小企業がゲームチェンジャーになるような画期的な事業を生み出すことは大変です。せめて漫然と変化のない日々を送るのではなく、新しい事業に興味を持ち、自社の個性を生かす事が出来ないかを考える…日々の小さな気づきの積み重ねが会社を変えるきっかけとなります。

リーダーにとって必要な事は、組織・会社にとって何が最善かを考え続ける事です。そして、体調管理には気を付け長期政権(経営)目指すことが経営者に与えられた使命です。

今月のことば

諸行無常(しよぎょうむじょう)

世のすべてのものは、移り変わり、また生まれては消滅する運命を繰り返し、永遠に変わらないものはないということ。

故事・ことわざ

編集後記:

私事ですが…ドラえもん誕生日が一緒です。どうでも良い話ですいません…。未来から来たドラえもんが投資家なら大儲け間違いなしでしょう。一方、現実の世界でウォーレン・バフェット氏という世界の3大投資家があります。その彼が伊藤忠商事や三菱商事など我が国の5大商社株の発行済み株式の5%超を取得したと発表し話題を集めています。彼は米国4大航空会社の株で儲けたことで有名です。

その著名な投資家が航空会社株を全額売却し日本の商社株に将来性があると判断したのです。コロナ後の我が国商社の役割が大切だとお墨付きをくれたように感じますが…裏があるのでしょうか？

当事務所のお客様の最近の黒字決算割合(TKCが証明するデータを使用しています)

最近1年間: 75.0%

(国税局の発表によると法人の黒字割合は34.2%(29年4月~30年3月)です)